

2019年9月24日

愛媛県議会
議長 西田 洋一 様

請願者
住 所 松山市三番町 5-2-3 ハヤシビル 3F
団体名 伊方原発をとめる会
事務局長 草薙順一
紹介議員

乾式貯蔵に伴う使用済核燃料の長期貯蔵に反対し 伊方3号機を廃炉にすることを求める請願

【請願趣旨】

資源エネルギー庁ホームページによれば、伊方原発の使用済み燃料プールの余裕は 11 年、申請中の乾式貯蔵施設が加わった場合は 36 年【資料 1-1】とされています。2018 年 11 月の「使用済燃料対策推進協議会」などの報告をふまえた数字です。そこから 36 年というと 2054 年。1994 年の伊方 3 号機運転開始から 60 年にもなり、超老朽原発になるほどの期間です。

しかも疑問なのは、2 号機廃炉も確定した後の 2018 年 5 月、四国電力は伊方原発使用済み燃料プールのゆとりを 6 年程度【資料 1-2】としていました。ところが資源エネルギー庁資料の 11 年と比べると 5 年もの違いがあります。はなはだ疑問です。添付資料のとおり、他の原発では、乾式貯蔵を行ってもようやく 10 年までのところですから、そもそも伊方で乾式貯蔵施設を急ぐ根拠があるのか？ということになります。

さらに、6 月に行われた市民団体による政府交渉（青森、茨城、新潟、静岡、関西、愛媛、佐賀の原発立地地域と首都圏の市民団体が、原子力委員会、資源エネルギー庁、原子力規制庁と交渉したもの）において、資源エネルギー庁の担当者は「使用済ウラン燃料に比べ、使用済 MOX 燃料は発熱量が高いので、ウランと同じくらいになるのには 300 年以上かかることは事実。何年かは色々な文献があるかも知れないが、300 年以上かかるんだと言うことは事実なんだと思ってございます」と回答しています。MOX 燃料が 300 年以上、プールでの冷却が必要であることも考慮すると、伊方が湿式、乾式両方の長期の置き場所になってしまう恐れが否定できません。

特定重大事故等対処施設は、550 億円もの膨大な費用【資料 2】がかかります。運転をしなければこのようなものは必要ありません。しかも、原子力規制委員会の審査はテロを口実に非公開で行われており、市民や研究者によるチェックの機会が全くありません。9 月 6 日に発生した伊方での鉄筋落下事故においても、工事が加速され安全がないがしろにされていないかなど、一切チェックできない状態は異常といわねばなりません。

廃炉をすすめる過程においても重要な使用済み燃料プールの強化などは脇に置かれたままです。特重施設に巨費を投じることはやめなければなりません。

【請願事項】

以下の実現について県政に反映できるよう努力し、四国電力及び国に実現を求めてください。

- (1) 乾式貯蔵計画は撤回し、伊方を長期の核廃棄物置き場としないこと。【資料 1-1, 1-2】
- (2) 特重施設に巨費を投じることなく、伊方 3 号機を廃炉にすること。【資料 2】

なお、次頁以下に 3 枚の資料を添付しています。

【資料1-1】資源エネルギー庁ホームページ2019/1/22 「使用済み燃料」の今から

り、丁寧な対話を通じて、理解を得られるよう力を尽くしていくことが、あらためて確認されました。また、大臣から、各原発事業者トップおよび電気事業連合会会長に対し、使用済燃料対策の取り組みを進めていくにあたり、国との連携、事業者間での連携を一層強化しながら、具体的な取り組みを着実に進めるように要請しました。

現在、各原発で予定されている貯蔵施設の拡大対策は、以下の通りとなっています。さらに、使用済燃料の貯蔵施設としては、青森県の「むつ中間貯蔵施設」が現在建設中です。

使用済燃料の貯蔵施設拡大に関する主な対策

	余裕年数(※)
伊方発電所 ③稼働中 710トン／1,080トン +500トン 乾式貯蔵 申請中	11年 → 36年
玄海原子力発電所 ③④稼働中 910トン／1,130トン +480トン リラッキング 申請中	3年 → 10年
東海第二発電所 安全対策工事中 370トン／440トン 180トン既設 +70トン 乾式貯蔵 検査・製造中	3年 → 6年
浜岡原子力発電所 ③④審査中 1,130トン／1,300トン +400トン 乾式貯蔵 申請中	2年 → 8年
むつ中間貯蔵施設 +3,000トン 乾式貯蔵 申請中	

(※) 廃炉を除いた全ての炉が一斉に稼働したと仮定し、16ヶ月毎に燃料を取り替え、敷地外に搬出しなかった場合に、貯蔵(管理)容量がなくなるまでを試算した年数。(なお、伊方、玄海は廃炉による容量の減少を考慮している。)

※図表内にある丸で囲った数字は「●号機」を指す ※余裕年数は、左側にある数字が現在の年数、右側にある数字が貯蔵施設拡大後の年数

[大きい画像で見る](#)

また協議会では、大臣からプルトニウムの管理と利用について着実に推進していく旨の発言があり、2018年10月から日英政府の局長クラスでプルトニウムの管理政策に関する対話が始められていることも報告されました。

詳しく知りたい

 使用済燃料対策推進協議会

核燃料サイクルは、資源の少ない日本にとって非常に重要な取り組みであり、放射性廃棄物の減容化・有害の低減のためにも必要な取り組みです。今後も、官と民の力を結集し、核燃料サイクルに着実に取り組んでいきます。

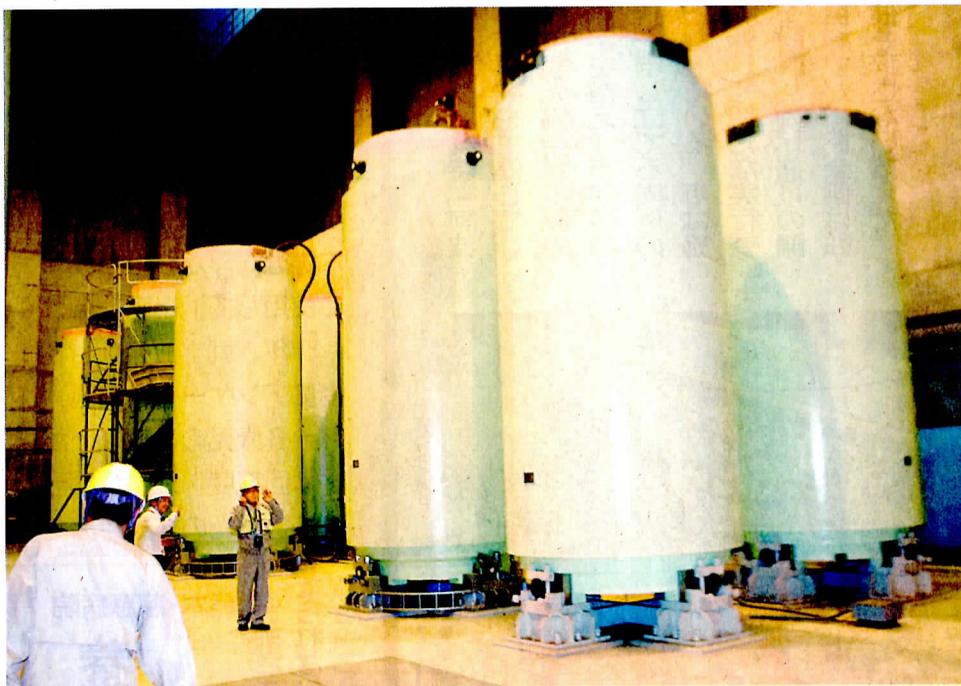
伊方乾式貯蔵の行方は

四国電力伊方原発の使用済み核燃料の敷地外への搬出が滞り、貯蔵容量が逼迫（ひっばく）する中、四電が燃料を一時保管するため敷地内への設置を検討している「乾式貯蔵施設」。四電は5月中にも、安全協定に基づき、県と伊方町に設置の事前協議を申し入れる。一方、「仮置き」され続けないかとの懸念の声も上がる。

四電 設置近く県・町に提案

四電は従来、使用後も一定期間発熱を続ける燃料の損傷を防ぐため、常に冷却装置を動かしたプールで冷やす「湿式」による保管を実施。冷えたものから順次日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）に搬出してきた。「乾式」は燃料を一定期間同様にプールで冷やした後、放射線を遮る金属容器「キャスク」に収容。空気其自然循環で冷やすため、冷却に電気や水が不要で安全性が高いとされる。現在の四電の燃料の貯蔵余裕は約260体。容量を超過すると、炉心から使用済み核燃料を取り出せなくなり、原

日本原子力発電東海第2原発の乾式貯蔵施設内に並ぶ金属容器。使用済み核燃料を空気其自然循環で冷却している—2017年6月、茨城県東海村



燃料保管 迫る容量超過 「仮置き」続く懸念も

発を稼働できなくなる。四電は3号機の運転で年間35〜40体ほどの使用済み核燃料が発生するため、2024年度ごろには超過するとし、乾式貯蔵施設の必要性を主張する。貯蔵容量が数百体以上とみられる乾式貯蔵施設が完成すると、敷地内で保持できる燃料は増え、搬出不能状態が続いても、しばらくは運転できる。四電は施設は運転継続のため欠かせないとするほか、燃料を原燃の再処理工場に搬出するため、施設はあくまでも一時保管する場所と強調する。ただ、搬出先の状況は厳しい。原燃によると、現在、使用済み核燃料の貯蔵容量は、3千トンの2968トン。20年以上前に工場が稼働して燃料を処理していく計画だったが、完成はこれまでに24回延期し、現在の目標は21年度だ。管理の不備などを理由に、国の原子力規制委員会の審査が一時中断するなど、予断を許さない状況が続く。中村時広知事が16年12月、四電の佐伯勇人社長に「乾式施設ですと（貯蔵する）と（いつ）ことではない点は明確にしてほしい」と求めたように、一時保管で終わらない可能性も指摘される。四電は「再処理工場が稼働すれば順次、搬出できる」とコメントし、原燃は「着実に工場の完成を目指す」と話す。施設での一時保管の期間がどの程度になるのかは見通せない。（森岡岳夢）

柏崎刈羽再稼働 住民に根拠説明

規制庁、審査後初

号機が再稼働審査に合格した理由を「これまでの実績などから、東電に原発を運転する技術的能力がない」との理由はないと判断した。

路に囲まれた（りから）



根拠

成田空港が開港から10年

「大人が示す」本気の基地反対

沖縄県民軍普天間飛行場を支援する

原発事故

3ページ / 4

【北京共同】日本政府が東京原燃事故の発着る福島茨千葉5県の一時措置にすでに福島を除方向で検討し分かった。口も含めた全求めている。が19日までに日本にとつ最大の輸出先一部解除に際制を続ける中

特重施設完成先送り

伊方原発 再稼働問題

四国電力は21日、テロなどに備えた伊方原発3号機の特定重大事故等対処施設（特重施設）について、地震や津波に対する設計方針などを見直し、完成予定時期が2019年度から20年度に先送りになったと発表した。見直しに伴い約230億円の追加費用が必要となり、伊方3号機の安全対策費は従来の約1700億円から約1900億円に増える見通しとした。

21日、見直しを盛り込んだ

20年度めどに追加費用230億円
だ原子炉設置変更許可の補正申請書を国の原子力規制委員会に提出した。

特重施設は、原子炉格納容器の圧力を下げるフィルター付きベントなど5設備。四電によると、規制委の審査を踏まえ、設備の設計方針や使用手順の一部を見直した。

特重施設の設置費用は従来の約320億円から約550億円に膨らんだ。四電は「さらに費用が増える可能性は低いと考えている。原発の安全性や信頼性をさらに向上させるためのコスト」とし、電気料金への影響はないと説明してい

93億7325万円、特別会計が5億2300万円。

防災・減災対策は、県単



る。
特重施設は規制委が新規制基準に基づき設置を求めており、完成には伊方3号機の工事計画が認可された16年3月から5年の猶予がある。

ある。
補正申請書では、整備中の非常用ガスタービン発電機の完成予定時期も17年度から19年度に変更した。
(阪和舞)

【資料2】愛媛新聞2017/8/22